

2017年 年頭見解



代表幹事

小林喜光

「最適化社会」構築への志を新たに

1 構造改革を推進し、世界の一層の発展に貢献する

グローバル化とデジタル化のうねりが民主主義や資本主義に影響を与え、まったく新しい課題が顕在化する中で、新年を迎えた。

英国のEU離脱や米国大統領選でのドナルド・トランプ氏の当選など、大衆迎合的な政治の動きや一国繁栄主義的な考えの広がり、憂慮すべき状況である。

こうした中で日本経済は名目3%超、実質2%超の持続的な成長軌道に乗っているとは言い難い。われわれが成すべきは、構造改革による生産性革新や他国と連携して世界の一層の発展に貢献していくことである。

新しい時代に適した経済・社会システムの構築に向けて、自らの頭で考え、強い意志で全体最適を目指す必要がある。

2 機会格差を解消し、働き方改革を実現する

日本の相対的貧困率はOECD平均を上回っており、機会格差の解消、就労の促進、雇用の創出などが急務である。また、政府が掲げる成熟産業から成長産業への「失業なき労働移動」は重要であり、働き方改革として労働基準法を早期に改正しなければならない。

3 自由貿易体制の拡充を早急かつ着実に推進する

トランプ次期米国大統領はTPP協定を批准しないと

宣言しているが、日本はTPPの早期発効に全力を尽くすべきである。また、日EU・EPA、RCEPやFTAAPなどの自由貿易体制の一層の拡充に努める必要がある。

4 エネルギー・ベストミックス実現への対策を推進する

米国大統領選後の円安進行、OPECによる原油の減産合意などは、火力発電に依存している日本の立地競争力の低下に直結する。原子力発電所の再稼働も含めて地球温暖化対策計画における2030年のエネルギー・ベストミックスを達成するための対策を急ぐ必要がある。

5 英知を集めて経済同友会は行動する

昨年、経済同友会は、「Japan 2.0 最適化社会に向けて」、「経済同友会 2.0 自ら考え、自分の言葉で発信できる『異彩』集団」を発表すると同時に「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」を立ち上げた。

今年は「最適化社会」構築への志を新たに、会員の枠を超えてさまざまなステークホルダーとの対話の和を広げ、世論の形成を目指す。

世界と日本が分断と持続可能性の危機にある今こそ、英知を集めて経済同友会は行動し、新しい日本づくり、新しい世界づくりに貢献していく。

(2017年1月1日に発表の年頭見解概要)

※全文は、<https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/statement/2016/170101a.html>